

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
麻生外語観光&製菓専門学校	平成3年1月8日	竹口 伸一郎	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-14-17 (電話) 092-415-2288				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 麻生塾	昭和26年3月12日	理事長 麻生 健	〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町3-38 (電話) 0948-25-5999				
目的	空港施設での業務に必要とされる専門知識、専門資格、技能を備え、即戦力として通用する人材の育成を目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	商業実務専門課程	エアポート科	平成22年文部科学大臣告示第31号				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2045	1500	0	320	0	195
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
60人	33人	2人	8人	10人			
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験、出席状況、授業態度確認テスト等の総合評価			
長期休み	■夏季:8月8日～9月11日 ■冬季:12月24日～1月10日 ■学年末:3月14日～4月3日		卒業・進級条件	ア. 指定科目全ての修得 イ. 各学年の出席率90%以上 ウ. 卒業基準検定の取得 エ. 学生としてふさわしい生活態度			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 欠席届と理由書(医師の診断書等)提出		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動 ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 航空業界(主に航空機地上支援業務) ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 (平成28年度卒業者に関する平成29年4月1日時点の情報)		主な資格・検定等	IATAディプロマ (基礎コース/危険物コース) 陸上特殊無線技士 AMADEUS(specialist)など			
中途退学の現状	■中途退学者 2名 ■中退率 5.4% 平成28年4月1日時点において 在学者 37名 (平成28年4月1日 入学者を含む) 平成29年3月31日時点において 在学者 35名 (平成29年3月31日 卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更による退学、経済的理由による学業継続困難等 ■中退防止のための取組 担任による定期ガイダンスや三者面談の実施、定期的な状況報告等						
ホームページ	URL: http://www.asojuku.ac.jp/aftc/						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業連携により実践的かつ専門的な職業教育を実施することで人材養成課程の質の保証・向上を基本方針とする。授業科目開設においては、卒業生に対する「お客様アンケート」結果と教育課程編成委員会との意見交換により、企業視点を軸としてグローバル社会において必要とされる知識・技能の修得を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とし、審議の内容をカリキュラム会議に報告。報告内容は授業科目の改善、新規開設に反映し、常に業界で必要とされる知識・技能の習得が可能となる質の高い教育の提供を目指す。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
増田 義孝	航空貨物研修センター 代表	H29/4/1～H30/3/31	①
荻原 将章	ANA福岡空港株式会社 ラインハンドリング3課 マネージャー	H29/4/1～H30/3/31	③
三笥 秀一郎	麻生外語観光&製菓専門学校 副主任	H29/4/1～H30/3/31	
原 直弘	麻生外語観光&製菓専門学校 専任教員	H29/4/1～H30/3/31	
瀧口 恵子	麻生外語観光&製菓専門学校 専任教員	H29/4/1～H30/3/31	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成28年 6月23日 16:30～17:30

第2回 平成28年10月20日 15:30～17:30

第1回 平成29年 6月21日 16:30～17:30

第2回 平成29年10月18日 15:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

航空業界に携る人材として、専門知識や技術は勿論のこと、グローバル化に伴い語学力における必要性は高まってきているため、専門性と語学力、そして自ら考え行動できる人材育成の依頼を受け、実務経験者による授業の導入や語学科目の授業時間数・カリキュラムの見直しを行っている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践の機会である空港実習を設定することで職業像と必要適性を明確にし、各自の具体的なキャリアプランを構築する。実務経験、指導・評価を受けることにより学内での学習との相乗効果を図る。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業連携により実施。空港に於いて2ヶ月間のインターンシップ参加を通し、航空業界において必要な知識や技術を修得する。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
企業インターンシップ	実際に空港で主に貨物分野における業務に携り、知識や技能を身につけ、社会人としての意識を定着させる。	ANA福岡空港株式会社 株式会社エーエスオー 平野運輸株式会社
エアクラフト	航空機の構造をはじめ、業務に関わる機材・操作等に関する基本知識を修得させる。	株式会社エーエスオー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

業界就職に求められる人材像を分析し、カリキュラムやシラバスに反映させ、さらに即戦力となる人材の育成を図るため、「教職員研修規定」に則り、教職員の能力及び資質等の向上を目的とした研修を継続的に実施することを基本方針とする。定期的な企業からのヒアリングや航空各社の企業説明会に参加し情報収集することにより、航空業界の現状を常に把握し企業視点を軸とした教育サービスの提供を目指す。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成28年12月18日 ANAグループ企業(ANAエアポートサービス株式会社、株式会社ANAケータリングサービス)による情報交換

平成29年1月27日 中部スカイサポート株式会社による情報交換

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成29年2月11日 インプレッショントレーニング研修

平成29年2月16日 インストラクショナルデザイン研修

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成29年5月24日 株式会社エーエスオーによる現場見学兼情報交換

平成29年5月17日 平野運輸株式会社による情報交換

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成29年4月6日 学生指導スキル向上研修

平成29年 アクティブラーニング研修

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正に行なわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりを行なう。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・教育理念(建学の精神)・目的・目標・育成人材像を明文化しているか ・上記において職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容などを盛り込んでいるか
(2) 学校運営	・学校の管理・運営体制が確立しているかどうか
(3) 教育活動	各学科の教育目標、育成人材像に向け ・カリキュラムの作成等の取り組みをしているか ・教授学習プロセスの改善への取り組みをしているか ・業界ニーズに対応した付加的教育の取り組みをしているか ・教員の資質維持や向上に向けた取り組みをしているか
(4) 学修成果	・各学科の教育目標、育成人材に向けてその達成への取り組みと評価がされているか
(5) 学生支援	・各学科の教育目標、育成人材像に向けて入学前から卒業後まで学生支援が整備され組織的に行なわれているか(在学時)(卒業後) ・上記以外を通じての学生支援
(6) 教育環境	・各学科の教育目標、育成人材に向けて教育環境が整備・活用されているか
(7) 学生の受入れ募集	・各学科の教育目標、育成人材像に向けて入学前から卒業後まで学生支援が整備され組織的に行なわれているか(入学前)

(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているか ・予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・資産管理は適切におこなわれているか ・会計監査が適切におこなわれているか ・財務情報の公開の体制はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制が確立して改革・改善のためのシステム構築がされているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・意図的・計画的・組織的に社会活動への取組みが推進されているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

カリキュラム策定においては、企業等の外部関係者との連携を更に充実させるため、連携企業の選定も含め体制強化を今後も引き続き実施していくこととした。また、他の高等教育機関との連携を推進する等の改善を行なっていくこととした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
村山 聖子	平成28年度入学ブライダル・ウェディング科2年生 保護者	H28/4/1～H30/3/31	保護者
堀部 豊和	平成23年度 卒業生	H28/4/1～H30/3/31	卒業生
高島 妙美	平成21年度 卒業生	H29/4/1～H31/3/31	卒業生
浦川 美代子	博多駅南1丁目1区 自治会長	H28/4/1～H30/3/31	自治会長
甲斐 直樹	福岡県立直方高等学校	H28/4/1～H30/3/31	校長
増田 義孝	航空貨物研修センター 代表	H28/4/1～H30/3/31	団体
山方 浩	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 事務局長	H28/4/1～H30/3/31	団体
松坂 寛則	九州マレーシア協会 事務局長	H28/4/1～H30/3/31	団体
加藤 博志	九州B.M.C.会長	H28/4/1～H30/3/31	団体
鶴田 武彦	福岡県洋菓子協会 専務理事・事務局長	H28/4/1～H30/3/31	団体
長 加奈子	福岡大学 准教授	H28/4/1～H30/3/31	教育機関
松永 陽子	ANA福岡空港株式会社 旅客サービス部 旅客サービス課 マネージャー	H28/4/1～H30/3/31	企業
荻原 将章	ANA福岡空港株式会社 グランドサービス部 ラインハンドリング課3課 マネージャー	H28/4/1～H30/3/31	企業
小林 俊裕	日本通運株式会社 福岡支店 九州グローバルロジスティクス企画 次長	H29/4/1～H31/3/31	企業
木村 弘	トップスタッフ株式会社 九州支店 主任	H28/4/1～H30/3/31	企業
金 大義	株式会社韓進インターナショナルジャパン 福岡空港事業部 事業部長	H28/4/1～H30/3/31	企業
森山 光	株式会社アルク教育社 福岡支店 支店長	H28/4/1～H30/3/31	企業
能城 めぐみ	ヒルトン福岡シーホーク 人事部 次長一人材開発担当	H28/4/1～H30/3/31	企業
大屋 寿	株式会社ニューオータニ九州 執行役員人事総務部長	H28/4/1～H30/3/31	企業
古賀 三和子	株式会社アルカディア 人事課長	H28/4/1～H30/3/31	企業
柳原 久一郎	株式会社ブライトウェイ	H28/4/1～H30/3/31	企業
藤田 敦子	ロイヤルホールディング株式会社 人事課長	H29/4/1～H31/3/31	企業
安藤 大介	高見株式会社 九州営業部 部長	H29/4/1～H31/3/31	企業
樋口 耕平	株式会社JTB九州 企画総務部	H28/4/1～H30/3/31	企業

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法:ホームページ URL:<http://www.asojuku.ac.jp/disclosure/>

公表時期:8月

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、校訓、沿革、所在地、連絡先、魅力、麻生塾の取組
(2) 各学科等の教育	定員、カリキュラム、時間割、取得可能な資格、国家試験・検定実績、内定実績
(3) 教職員	教員一覧
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート
(5) 様々な教育活動・教育環境	年間行事、部活動・サークル活動
(6) 学生の生活支援	学生寮、海外交流センター、プラスα制度
(7) 学生納付金・修学支援	学費について、特待生制度、学費分割納入制度、兄弟姉妹・親子入学奨学金、日本学生支援機構奨学金制度
(8) 学校の財務	財務情報
(9) 学校評価	自己点検・評価報告書、学校関係者評価委員会評価報告書
(10) 国際連携の状況	海外教育機関との連携、海外提携校、出願資格、出願書類、選考方法、入学手続き、後納金特別免除制度
(11) その他	学校概要、校訓、沿革、所在地、連絡先、魅力、麻生塾の取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.asojuku.ac.jp/> (麻生塾ホームページ)

<http://www.asojuku.ac.jp/aftc/> (麻生外語観光&製菓専門学校ホームページ)

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 エアポート科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			IATA [®] ^イ ^ア ^ド ^マ 基礎	国際航空貨物取扱士（基礎コース）PAPER I 対策	1前	45	3	○			○			○	
○			IATA [®] ^イ ^ア ^ド ^マ 応用	国際航空貨物取扱士（基礎コース）PAPER I 対策	1前	60	4	○			○			○	
○			IATA [®] ^イ ^ア ^ド ^マ 試験対策	国際航空貨物取扱士（基礎コース）受験のための直前対策	1後	15	1	○			○			○	
○			IATA [®] ^イ ^ア ^ド ^マ 危険物	IATA [®] ^イ ^ア ^ド ^マ （危険物コース）対策授業	1後	90	6	○			○			○	
○			航空概論	航空業界の様々な職種を説明し、各々の部署が協力し業務が完結していることを理解させる。	1前	15	1	○			○			○	
○			陸上特殊無線	地上支援業務に必要な資格である第三級陸上特殊無線技士を取得させるため、受験に必要な知識を修得する。	1後	45	3	○			○			○	
○			実用英語 I A	英検準2級・2級対策	1前	60	4	○			○			○	
○			実用英語 I B	航空業界で受験が義務付けられつつあるTOEICの高スコア獲得を目指す。	1後	30	2	○			○			○	
○			国内地理	国内主要都市・空港をメインに地理や歴史の角度から学ぶ	1前	30	2	○			○			○	
○			空港実務 I A	航空機輸送に伴い、暗算教育並びに、危険物取扱い等に関する教育を実施。国内空港の3レター、航空会社3レター、2レター、貨物品目コード、DGRコード、航空機の種類他	1前	15	1	○			○			○	

○		空港実務 I B	航空機輸送に伴い、暗算教育並びに、危険物取扱い等に関する教育を実施。国内空港の3レター、航空会社3レター、2レター、貨物品目コード、DGRコード、航空機の種類他	1後	15	1	○			○		○						
	○	国内研修旅行	大規模空港を視察し機側における実務を見学することにより、就職目標を見定める。	1後	30	2				○		○	○					
○		一般教養 I A	国語、数学、社会（時事）、英語を総合的に学習し、入社試験に対応できる基礎力の強化を図る。	1前	30	2	○				○		○					
○		一般教養 I B	国語、数学、社会（時事）、英語を総合的に学習し、入社試験に対応できる基礎力の強化を図る。	1後	30	2	○				○		○					
○		コミュニケーション技法	人前で話す、人の話を聞く、人と会話するといったコミュニケーションの効果的な方法を実践形式で学び身につける。	1後	30	2	○				○							○
○		ビジネス実務A	実社会で必要とされるビジネスマナーを修得する	1前	30	2	○				○							○
○		ビジネス実務B	実社会で必要とされるビジネスマナーを修得する	I後	30	2	○				○							○
○		Excel	グラフや表作成方法を学び、Excel検定3級の取得を目指す	1後	45	3					○	○						○
○		Word	ビジネス文書作成方法を学び、Word検定3級の取得を目指す	1前	60	4					○	○						○
○		ペン字	履歴書作成からビジネス文書まで、ペン字の基礎を修得する	1後	30	2					○	○						○
○		GCB I	感謝と思いやりの教育	1前	15	1	○				○							○
○		企業インターンシップ	実施に空港で業務に携り知識や技能を身につけ、社会人としての意識の定着を図る	1後	320	6					○		○					○
○		SPI I	入社試験（SPI）対策授業	1後	30	2	○				○							○
○		社会教養 I A	就職に対しての意識付け	1前	30	2	○				○							○

○		社会教養ⅠB	身だしなみや履歴書作成の就職試験対策	1後	60	4	○			○	○			
○		エアクラフト	航空機に関する基本を学ぶ	1後	15	1	○			○	○			
○		空港実務ⅡA	航空機輸送に伴い、安全教育並びに危険物取扱い等に関する教育を実施。安全を堅持するためには何が必要かを理解し修得する	2前	30	2	○			○	○			
○		空港実務ⅡB	航空機輸送に伴い、安全教育並びに危険物取扱い等に関する教育を実施。安全を堅持するためには何が必要かを理解し修得する	2後	30	2	○			○	○			
○		一般教養ⅡA	国語、数学、社会（時事）、英語を総合的に学習し、入社試験に対応できる応用力の強化を図る。	2前	30	2	○			○	○			
○		一般教養ⅡB	国語、数学、社会（時事）、英語を総合的に学習し、入社試験に対応できる応用力の強化を図る。	2後	15	1	○			○	○			
○		社会教養ⅡA	就職に向けての準備をはじめ、社会人として必要な常識やマナーを修得する	2前	60	4	○			○	○			
○		社会教養ⅡB	就職に向けての準備をはじめ、社会人として必要な常識やマナーを修得する	2後	30	2	○			○	○			
○		航空品質管理Ⅰ	安全運航に関しての知識の修得	1後	15	1	○			○	○			
○		航空品質管理Ⅱ	安全運航に関しての知識の修得	2前	30	2	○			○	○			
○		フィジカルトレーニングA	体力の維持と増進とともに、行動力と協調性を養う	2前	30	2				○	○	○		
○		フィジカルトレーニングB	体力の維持と増進とともに、行動力と協調性を養う	2後	30	2				○	○	○		
○		海外地理	海外主要都市と空港をメインに地理や歴史の角度から学ぶ	2前	30	2	○			○	○			
○		業界総合演習	安全品質・定時制の向上、コスト意識等について学ぶ	2後	60	4	○			○	○			

○		卒業研究	2年間で学んだ航空業界に於ける知識を基に、それぞれのテーマに沿った研究を行い、理解を深める	2後	90	6	○				○		○		
○		SPI II	入社試験 (SPI) 対策	2前	60	4	○				○		○		
○		ビジネスマナー演習A	社会人基礎力の要請	2前	30	2	○				○				○
○		ビジネスマナー演習B	社会人基礎力の要請	2後	30	2	○				○				○
○		GCB II	志の教育	2前	15	1	○				○		○		
○		WINDOWS演習	パワーポイント作成の基礎を学ぶ	2後	30	2	○				○		○		
○		AMADEUS	航空券の予約・発券の技能を身につけ、資格取得を目指す。	2前	45	3	○				○				○
○		実用英語 II A	実用英語検定準2級と2級の取得を目指す	2前	60	4	○				○		○		
○		実用英語 II B	実用英語検定準2級と2級の取得を目指す	2後	60	4	○				○		○		
○		サービス介助	サービス介助の知識を実践を交えながら学ぶ	2前	30	2	○				○				○
合計			48科目	2045単位時間(121 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
各学年における当該学科の指定科目をすべて履修・修得していること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。